



回連

第334号

平成26年1月1日

1部 50円

発行所
全国卸商業団地協同組合連合会
東京都港区虎ノ門1-8-10
セイコー虎ノ門ビル2階(Tel:03-5501-0001)
電話 03-3591-1251(代表)
編集発行人 平澤和人

年頭所感

全國卸商業團地協同組合連合会

会長
尾池
良行

平成26年の年頭に当たり
謹んで新年のご挨拶を申し

上
げ
ま
す

A black and white portrait photograph of James R. Thompson. He is a middle-aged man with light-colored hair, wearing glasses, a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. The photo is set against a plain, light background.

安倍新政権におけるアベノミクスの三本の矢が矢継ぎ早に放たれ、円安・株高の流れが進行し、企業心理や消費者マインドは改善しておりますが、今年の4月から実施される消費税率の8%への引き上げにより消費の後退も懸念されます。いずれにしても早期にデフレを脱却し、強い日本経済

年頭所感

業
厅

平成26年の新春を迎え、
謹んでお慶びを申し上げま
す。
安倍政権発足後、長引く
デフレからの早期脱却と経
済再生を図るため、政府は

安倍政権発足後、長引く
デフレからの早期脱却と経
済再生を図るため、政府は
「大胆な金融政策」、「機

動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を一体として強力に推進してまいります

Pが4四半期連続でプラス成長となるなど日本経済は着実に上向いております。この実感をより多くの皆様に届けられるよう、中小企業庁としては

被災地の復旧・復興支援
小規模事業者に焦点を当て

くして、中小企業を取り組んで地の1つです。復興のむなれば、復興が本業の復旧について、549882000までいく。

日本の再生なし」
衆議院としても、ますむべき課題は、被災日も早い復旧・復興景気回復の兆しをもつて、いかに加速へつなげていくかはなりません。特に、遅延している地域の中でも、等ぐるべの施設等の整備を支援する中で、等ぐるべ補助金による支援が、これまで累計で2億円の支援を実施しております。着実に進んでおります。

た施策展開 日本再興戦略で掲げた目標を達成するための新たなチャレンジへの支援・消費税率の応援全員の対応、きめ細やかな資金繰り支援の5つの政策課題を中心に積極的に取り組んでいきます。

解消するとともに、経営の合理化・近代化を図り、流通を通じて地域経済発展に大きな役割を果たしてまいりました。

を取り戻すことが期待され
る一年になると思われます。
昨年は、店舗等集団化制
度が昭和38年に創設されて
から50周年を迎えるました。
皆様のご協力により記念式
典も盛大に開催することができ
ました。改めて御礼を申し上げます。
さて、卸商業団地は、市
街地に面する中小卸売業者
が直面する店舗・倉庫の狭
益化、駐車場等の諸問題を

点として地域社会への商品の安定供給の一翼を担つております。近年では単なる流通拠点というだけではなく、人・モノ・情報が集まる交流拠点として地域と一体となった街並みの整備や災害時の備蓄機能による安心・安心な街づくりを積極的に推進している卸商業団地が増えており卸商業団地の設置時から機能が大きく様変わりしております。それと同時に施設の老朽化、空き店舗、金融事業等様々に団地運営上の問題を抱えており、その解決が急務となっております。

卸売業を取り巻く環境は大きく変化し、現在は人口減少、少子高齢化、国内市場の減少、卸売業の再編統合を確実なものとするため被災した中小企業・小規模事業者の復旧・復興の取組を引き続き支援してまいります。

第二に、全国の中小企業の約9割を占める小規模事業者に焦点を当てる施策展開を図ってまいります。既に、昨年の通常国会において8本の閣連法案を一括で改正した「小規模企業活性化法」が成立いたしました。改正した「小規模企業活性化法」が成立いたしました。平成26年度当初予算案においては、日本政策金融公庫による小規模事業者向けの振興制度である「マル経融資」の貸付上限額を1,500万円から2,000万円に拡大しております。さらに、現在、小規模事業者に対する基本法を次期通常国会に提出することを目指しております。

度創設5周年を大きな節目として、会員団地の皆様との「絆」を一層強め、会員団地の成長発展のため、関係諸機関と緊密な連携のもとご指導・ご協力を得て、その時代に応じたニーズに基づき制度の改正や新たな制度の創設のために引き続き活動して参りたいと考えております。

最後になりましたが、会員組合並びに組合員の皆様の益々のご発展ご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

第三に、「日本再興戦略」で掲げた3つの目標、
①開業率・廃業率を米国・
英國レベル(10%台)に
引き上げ
②2020年までに黒字の
中小企業・小規模事業者
を倍増
③2013年からの5年間
で新たに1万社の海外展

新だなチャレンジを行う中小企業・小規模事業者を応援します。具体的には、秋の税制改正大綱で、中小企業投資促進税制の拡充・延長など大胆な減税措置を決定とともに、平成25年度補正予算案では、「ものづくり補助金」について1,400億円を措置し、対象をものづくり分野に加え商業・サービス分野まで拡大いたしました。また昨年の臨時国会で成立させた産業競争力強化法に基づき、意欲ある市町村による創業支援体制の構築を支援していくなど、今後も引き続き中小企業・小規模事業者の思い切った事業展開を支援してまいります。これにより、中小企業・小規模事業者が収益を上げ、その収益の増加が従業員の賃金の増加や所得の拡大につながり、これが消費の拡大を生む、という「経済の好循環」を実現していきます。

第五に、原材料・エネルギーコスト高の影響や消費税率引上げに万全を期すため、引き続き中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援してまいります。平成25年度補正予算案においてもセーフティネット貸付の拡充や借換保証の推進を図ることに加え、老朽化した設備の更新や、給与支払い総額の引上げ等の実現に取り組む中小企業・小規模事業者に対する政府系金融機関の金利を減免し、地域における「経済の好循環」を後押しします。また、経営者の個人的保証に依存してきた従来の融資慣行を改める定期的な内容を盛り込んだ「経営者保証に関するガイドライン」の運用が本年2月に開始されることになりました。これに伴い、利用を希望される方に専門家を派遣する体制を整え、支援を行ってまいります。

こうした取組を通して景気回復の実感を全国津々浦々・地域経済を担う中小企業・小規模事業者に行き届かせてまいります。

最後に、本年が中小企業・小規模事業者の皆様にとって大きな飛躍の年となるよう祈念し、私からの新年の御挨拶とさせていただきます。

年頭所感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 高田 坦史



新年、明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。中小機構も、平成16年の設立以来、10回目の新春を迎えることができました。

これもひとえに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次第であります。

安倍政権が発足して一年が過ぎ、大胆な金融政策と、いう第一の矢、機動的な財政政策という第二の矢の効果により、大企業を中心とする企業業績の回復を通じて、国民そして国際社会において、日本経済の先行きに対する「期待」が高まっています。我が国経済が、今後も持続的な発展をしていくためには、第三の矢である新たな成長戦略(日本再興戦略)の着実な実行により、「期待」を「実体」として要えていくことが必要です。その原動力となるのは、全企業数の9.9%・7%を占め、我が国経済を支える中小企業の皆様に他なりません。中

等の各種支援の強化を図つ

小機構としても、日本経済を確実な成長軌道に乗せるため、再起業戦略の実現に全力で当たつていく所存です。

「日本再興戦略」においては、「中小企業・小規模事業者の革新」が掲げられ、①開業率の10%台への向上、②黒字企業の倍増、③新たに1万社の海外展開の実現という目標が示されています。チャレンジングな目標ではあります

が、怯まずに取り組む覚悟です。このため、

(1)起業支援ファンドの組成促進、インキュベーション施設を通じた創業・ベンチャー支援、創業費用の事業者への補助を通じた創業支援の強化、

(2)中小企業の皆様への確かな相談・助言、専門家派遣、販路開拓、人材育成等の各種支援を通じた中小企

業の経営基盤の強化と黒字化の海外展開に潜む力のあ

る中小企業の発掘、海外企業とのマッチングイベントの開催、海外展開の実現等を通じた海外展開の促進、

など、今年度は、中小企業事業者に支援策を全国の小規模事業者へと広げることを目指します。

新年、明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。中小機構も、平成16年の設立以来、10回目の新春を迎えることができました。

これもひとえに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次

第であります。

安倍政権が発足して一年が過ぎ、大胆な金融政策と、

いう第一の矢、機動的な財

政政策といふ第二の矢の効

果により、大企業を中心とする企業業績の回復を通じて、国民そして国際社会において、日本経済の先行

きに対する「期待」が高ま

っています。我が国経済が、今後も持続的な発展をしていくためには、第三の矢である新

た成長戦略(日本再興戦略)の着実な実行により、「期

待」を「実体」として要えていくことが必要です。その原動力となるのは、全企業数の9.9%・7%を占め、我が国経済を支える中小企業の皆様に他なりません。中

等の各種支援の強化を図つ

小機構としても、日本経済を確実な成長軌道に乗せるため、再起業戦略の実現に全力

で当たつていく所存です。

「日本再興戦略」においては、「中小企業・小規模事

業者の革新」が掲げられ、①開業率の10%

台への向上、②黒字企業の倍増、③新たに1万社の海

外展開の実現という目標が進

んでいます。チャレンジングな目標ではあります

が、怯まずに取り組む覚悟

です。このため、

(1)起業支援ファンドの組

成促進、インキュベーション

施設を通じた創業・ベン

チャー支援、創業費用の事

業者への補助を通じた創

業支援の強化、

(2)中小企業の皆様への確

かな相談・助言、専門家派

遣、販路開拓、人材育成等

の各種支援を通じた中小企

業の経営基盤の強化と黒

字化の海外展開に潜む力のあ

る中小企業の発掘、海外企

業とのマッチングイベントの開催、海外展開の実現等を通じた海外展開の促進、

など、今年度は、中小企業事業者に支援策を全国の小規

模事業者へと広げることを

めています。

新年、明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。中小機構も、平成16年の設立以来、10回目の新春を迎えることができました。

これもひとえに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次

第であります。

安倍政権が発足して一年が過ぎ、大胆な金融政策と、

いう第一の矢、機動的な財

政政策といふ第二の矢の効

果により、大企業を中心とする企業業績の回復を通じて、国民そして国際社会において、日本経済の先行

きに対する「期待」が高ま

っています。我が国経済が、今後も持続的な発展をしていくためには、第三の矢である新

た成長戦略(日本再興戦略)の着実な実行により、「期

待」を「実体」として要えていくことが必要です。その原動力となるのは、全企業数の9.9%・7%を占め、我が国経済を支える中小企業の皆様に他なりません。中

等の各種支援の強化を図つ

小機構としても、日本経済を確実な成長軌道に乗せるため、再起業戦略の実現に全力

で当たつていく所存です。

「日本再興戦略」においては、「中小企業・小規模事

業者の革新」が掲げられ、①開業率の10%

台への向上、②黒字企業の倍増、③新たに1万社の海

外展開の実現という目標が進

んでいます。チャレンジングな目標ではあります

が、怯まずに取り組む覚悟

です。このため、

(1)起業支援ファンドの組

成促進、インキュベーション

施設を通じた創業・ベン

チャー支援、創業費用の事

業者への補助を通じた創

業支援の強化、

(2)中小企業の皆様への確

かな相談・助言、専門家派

遣、販路開拓、人材育成等

の各種支援を通じた中小企

業の経営基盤の強化と黒

字化の海外展開に潜む力のあ

る中小企業の発掘、海外企

業とのマッチングイベントの開

催、海外展開の実現等を通じた海外展開の促進、

など、今年度は、中小企業事業者に支援策を全国の小規

模事業者へと広げることを

めています。

新年、明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。中小機構も、平成16年の設立以来、10回目の新春を迎えることができました。

これもひとえに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次

第であります。

安倍政権が発足して一年が過ぎ、大胆な金融政策と、

いう第一の矢、機動的な財

政政策といふ第二の矢の効

果により、大企業を中心とする企業業績の回復を通じて、国民そして国際社会において、日本経済の先行

きに対する「期待」が高ま

っています。我が国経済が、今後も持続的な発展をしていくためには、第三の矢である新

た成長戦略(日本再興戦略)の着実な実行により、「期

待」を「実体」として要えていくことが必要です。その原動力となるのは、全企業数の9.9%・7%を占め、我が国絏済を支える中小企業の皆様に他なりません。中

等の各種支援の強化を図つ

小機構としても、日本経済を確実な成長軌道に乗せるため、再起業戦略の実現に全力

で当たつていく所存です。

「日本再興戦略」においては、「中小企業・小規模事

業者の革新」が掲げられ、①開業率の10%

台への向上、②黒字企業の倍増、③新たに1万社の海

外展開の実現という目標が進

んでいます。チャレンジングな目標ではあります

が、怯まずに取り組む覚悟

です。このため、

(1)起業支援ファンドの組

成促進、インキュベーション

施設を通じた創業・ベン

チャー支援、創業費用の事

業者への補助を通じた創

業支援の強化、

(2)中小企業の皆様への確

かな相談・助言、専門家派

遣、販路開拓、人材育成等

の各種支援を通じた中小企

業の経営基盤の強化と黒

字化の海外展開に潜む力のあ

る中小企業の発掘、海外企

業とのマッチングイベントの開

催、海外展開の実現等を通じた海外展開の促進、

など、今年度は、中小企業事業者に支援策を全国の小規

模事業者へと広げることを

めています。

新年、明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。中小機構も、平成16年の設立以来、10回目の新春を迎えることができました。

これもひとえに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次

第であります。

安倍政権が発足して一年が過ぎ、大胆な金融政策と、

いう第一の矢、機動的な財

政政策といふ第二の矢の効

果により、大企業を中心とする企業業績の回復を通じて、国民そして国際社会において、日本経済の先行

きに対する「期待」が高ま

っています。我が国経済が、今後も持続的な発展をしていくためには、第三の矢である新

た成長戦略(日本再興戦略)の着実な実行により、「期

待」を「実体」として要えていくことが必要です。その原動力となるのは、全企業数の9.9%・7%を占め、我が国絏済を支える中小企業の皆様に他なりません。中

等の各種支援の強化を図つ

小機構としても、日本経済を確実な成長軌道に乗せるため、再起業戦略の実現に全力

で当たつていく所存です。

「日本再興戦略」においては、「中小企業・小規模事

業者の革新」が掲げられ、①開業率の10%

台への向上、②黒字企業の倍増、③新たに1万社の海

外展開の実現という目標が進

んでいます。チャレンジングな目標ではあります

が、怯まずに取り組む覚悟

です。このため、

(1)起業支援ファンドの組

成促進、インキュベーション

施設を通じた創業・ベン

チャー支援、創業費用の事

業者への補助を通じた創

業支援の強化、

(2)中小企業の皆様への確

かな相談・助言、専門家派

遣、販路開拓、人材育成等

の各種支援を通じた中小企

業の経営基盤の強化と黒

字化の海外展開に潜む力のあ

る中小企業の発掘、海外企

業とのマッチングイベントの開

催、海外展開の実現等を通じた海外展開の促進、

など、今年度は、中小企業事業者に支援策を全国の小規

模事業者へと広げることを

めています。

新年、明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。中小機構も、平成16年の設立以来、10回目の新春を迎えることができました。

これもひとえに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次

第であります。

安倍政権が発足して一年が過ぎ、大胆な金融政策と、

いう第一の矢、機動的な財

政政策といふ第二の矢の効

果により、大企業を中心とする企業業績の回復を通じて、国民そして国際社会において、日本経済の先行

きに対する「期待」が高ま

っています。我が国経済が、今後も持続的な発展をしていくためには、第三の矢である新

た成長戦略(日本再興戦略)の着実な実行により、「期

待」を「実体」として要えていくことが必要です。その原動力となるのは、全企業数の9.9%・7%を占め、我が国絏済を支える中小企業の皆様に他なりません。中

等の各種支援の強化を図つ

小機構としても、日本経済を確実な成長軌道に乗せるため、再起業戦略の実現に全力

で当たつていく所存です。

「日本再興戦略」においては、「中小企業・小規模事

業者の革新」が掲げられ、①開業率の10%

台への向上、②黒字企業の倍増、③新たに1万社の海

外展開の実現という目標が進

んでいます。チャレンジングな目標ではあります

が、怯まずに取り組む覚悟

です。このため、

(1)起業支援ファンドの組

成促進、インキュベーション

施設を通じた創業・ベン

チャー支援、創業費用の事

業者への補助を通じた創

業支援の強化、

(2)中小企業の皆様への確

かな相談・助言、専門家派

遣、販路開拓、人材育成等

の各種支援を通じた中小企

業の経営基盤の強化と黒

字化の海外展開に潜む力のあ

る中小企業の発掘、海外企

業とのマッチングイベントの開

催、海外展開の実現等を通じた海外展開の促進、

など、今年度は、中小企業事業者に支援策を全国の小規

模事業者へと広げることを

めています。

新年、明けましておめでとうございます。平成26年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。中小機構も、平成16年の設立以来、10回目の新春を迎えることができました。

これもひとえに中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の温かいご支援の賜物と、感謝申し上げる次

</

(3) 平成26年1月1日(水曜日)

年頭に当たつて

全國中小企業團體中央會

會長 鶴田 欣也



「田舎者」など
とうございます。

どうござります。

中小企業は、電気料金・燃料費等の高騰に伴うコスト増により、収益状況が依然として低い水準に止まるなど景気回復の実感がない厳しい状況が続いている。加えて、今年4月1日から実施される消費税率の8%への引き上げにより、その影響に堪え、乗り越えられるのか先行きが見通せない経営環境にあります。

政府は、昨年9月から「経済の好循環実現」に向けた検討会議を行っています。私は、中堅企業を代表して、この政策労使会議に参画し、安倍総理に対して、中小企業の生産性向上に向けた設備投資や地域のインフラづくり等の促進、下請代金の引上

卸団地制度創設5周年記念式典

個別競争力を強化するための経営支援、ものづくり補助金等を活用した生産性の向上支援、設備投資等のための税制及び金融支援など、持てる支援策をフル活用し

企業政策審議会・小規模企業
基本政策小委員会等で討議
されてきた、小規模企業に
焦点を当たした新たな法律が
具体化します。小規模企業
振興基本法（仮称）を早期

雇用や雇用のための扶助企業の
増加を図っていくためには、
企業間で連携していくこと
が効率的だと考えています。
電力等エネルギーコスト、
事業承継税制や個人保証等

て取り組んでいく必要があるります。特に、中央会は、価格交渉力が弱い納入業者が割を食うことのないよう転嫁や表示カルテルの組成を図り、消費税の円滑な転嫁を成し遂げられるよう支援してまいります。

また、昨年秋口から中小

に制定するとともに、必ずしも小規模企業の連携・組織化支援を法文上に明確に位置づけてもらわなければなりません。小規模企業の開業率の向上には、女性が活躍している企業組合制度が効果的です。海外パートナーシップ等を活用した海外

そのほかに大切な政策課題としては数多く残されていますが、1人1人の紳の力を結集して事に当たれば、必ず打開される道は拓かれるものと確信をしています。

本年が皆様にとって機を実感できる素晴らしい年となりますことをご祈念申し上げ、年たつてのご挨拶といえます。

組合は16組合であり、代表者に中小企業庁の横田次長より授与された。個人の対象者は3名であり、それぞれ代表者として、横田次長より授与された。

82 団地・130名が出席し盛大に開催

全国卸商業団地協同組合
連合会主催、中小企業庁、
中小企業基盤整備機構、商
工組合中央金庫後援による
卸団地制度創設50周年記念
式典が、さる10月31日(木)、

東京・紀尾井町のホテル三
ユーオータニ「悠の間」に
おいて、会員82団地、130名
が出席し、盛大に挙行され
た。

催され、夏目 濤副会長の開会挨拶ののち、国歌斉唱。永年卸団地の発展に尽力された物故者に対する默禱に続き、尾池良行会長より式辞が述べられた。

その後、米賓の紹介からわれ、式典には、中小企業連合 横田俊之次長、中小企業基盤整備機構 高田坦也理事長、工商組合中央金庫 杉山秀一代表取締役社長

が来賓として出席された。引き続き、団地功労者に対する表彰状の授与が行われた。

A black and white photograph of a man in a dark suit and tie standing behind a light-colored wooden podium. He is holding a small microphone and looking towards the right side of the frame. The background is a plain, light-colored wall.

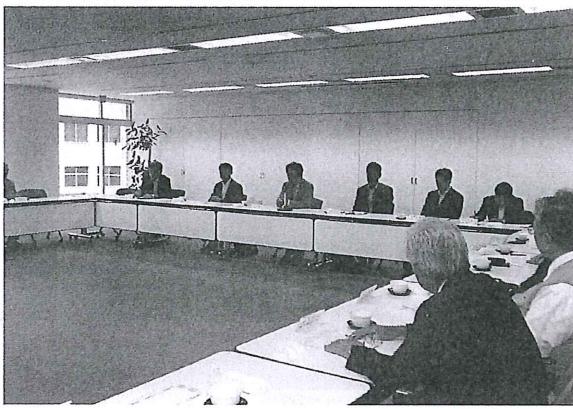
池会長より感謝状の贈呈が行われた。その後、受賞賞品を代表して橋本昭一氏(候)八戸総合卸センター理事より謝辞が述べられた。

次に、来賓の中小企業庁横田次長、中小機構高田理事長、商工中金杉山社長よりそれぞれ祝辭が述べられ、祝電披露ののち小正芳史幹事長より閉会挨拶があり、式典を終了した。

休憩を終はさみ午後3時より、経済ジャーナリスト須田慎一郎氏の「どうなる日本経済と地域経済の明日を読む」と題する記念講演があり、参加者は熱心に耳を傾けていた。

〔衆議院讀賣〕 秋葉賢也、根本匠、福田達夫、神山佐市、牧島かれん、盛山正仁、細田博之、逢澤一郎、小林史明、塩崎恭久、保利耕輔、
中曾根弘文、小坂憲次、宮澤洋一、若林健太、太田房江、広田一
「參議院讀賣」

(1日目)		講義内容	講師
卸団地の魅力づくりと戦略的連携について	中小機構企業連携支援アドバイザー 森 昭弘氏	中小機構企業連携支援アドバイザー 森 昭弘氏	中小機構企業連携支援アドバイザー 森 昭弘氏
組合の新たな共同事業の取組みについて	中小企業診断士 清水 透氏	中小企業診断士 清水 透氏	中小企業診断士 清水 透氏
グループ討議 組合事業の成功事例、失敗事例について	中小企業診断士 清水 透氏		
(2日目)		講義内容	講師
組合金融事業及び組合運営課題への対応策について	中小機構企業連携支援アドバイザー 伊東 洋氏	中小機構企業連携支援アドバイザー 伊東 洋氏	中小機構企業連携支援アドバイザー 伊東 洋氏
東日本大震災からの復旧・復興を目指して	(協)仙台卸商センター 事務局長 浅野 幸夫氏	(協)仙台卸商センター 事務局長 浅野 幸夫氏	(協)仙台卸商センター 事務局長 浅野 幸夫氏
B C P策定・運用と電子データ管理のリスクと対策について	明治大学専門職大学院兼任講師 サンシングループ代表 石井 宏宗氏	明治大学専門職大学院兼任講師 サンシングループ代表 石井 宏宗氏	明治大学専門職大学院兼任講師 サンシングループ代表 石井 宏宗氏
高度化事業の概要について 災害復旧高度化資金の概要と活用方法	中小企業基盤整備機構 地域経済振興部高度化事業推進課 課長 澤田 公徳氏	中小企業基盤整備機構 地域経済振興部高度化事業推進課 課長 澤田 公徳氏	中小企業基盤整備機構 地域経済振興部高度化事業推進課 課長 澤田 公徳氏



中小企業庁打合せ

平成25年9月24日火、東京都千代田区霞が関の商工会館において、中小企業幹部と商団運営員との懇談会が12時30分より開催された。この際には、恒例によりこのような懇談会が開催されており、今回は平成25年6月28日付発令の経済産業省人事異動により、中小企業庁長官めに北川慎介氏が就任したため開催したもの。企業庁側は、尾池会長以下21名の役員が出席した。北川長官は、国会対応の関係で少し遅れるところで、尾池会長の挨拶に出席いたしました。

その後、個人保証、事業承継、消費税に引き上げ等について意見交換が行われた。午後1時30分に懇談会は終了した。

中小企業庁幹部との懇談会

25年7月25日木、26日金の2日間にわたり、東京都千代田区の商工会館において「卸団地組合職員研修会」が開催された。

昨年に引き続き2回目の開催である。卸団地においては、設立以来多くの年月を経過し、組合事務局及び組合員企業で世代交代が進み、組合の求心力の低下や組合への帰属意識の希薄化が懸念されおり、組合の活性化が求められている。

そこで、組合事務局職員の知識・能力の向上を図り、組合員にとって有意義な組合活動を行える人材の育成及び卸団地間職員のコミュニケーションの円滑化を図

ることを目的として実施した。研修会には29団地から30名(男性21名、女性9名)の組合職員が参加した。研修会内容は左記通り。

グループ討議においては、4人で1つのグループをつくり、8グループに分かれ

て討議を行った。グループ討議は、メンバーを入れ替えて2回行われ、活発な意見交換が行われた。他の団

地の取組みや課題等を具体

全国から30名参加



研修会

北海道ブロック会議は、9月19日札幌市のセンチュリーロイヤルホテルにおいて、6団地24名が出席し開催された。会議は守和彦商団連理事(札幌総合卸センター理事長)の主催者挨拶、来賓紹介につづき北海道経済産業局農業部流通産業課酒井哲也課長補佐より北海道経済産業局の重点取組みについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部高度化事業推進課澤田公徳課長及び同部地域振興企画課小島新太郎課長代理より高度化事業の制度改革正



北海道ブロック



東北ブロック

東北ブロック会議は、11月15日に秋田県横手市の(協)横手卸センター会議室において、10団地19名が出席して開催された。

東北 ブロック会議

本部の活動について、株式会社商工組合中央金庫審査第二部原田芳憲上席審査役より景気の現状、成長・創業支援プログラム等について、それぞれ資料に基づき説明が行われた。

引き続き、団地より現状について活発な意見交換が行われた。会議終了後、同ホテルにおいて懇親会が行われ、和やかな懇談が行われた。

各地の ブロック会議開催

各地区の催し

関東甲信越連絡協議会幹事会が、10月4日(金)、横浜市内のローズホテル横浜において午後2時より開催された。仙台・(幹事)・(協)仙台卸商センター・、埼玉・(幹事)・埼玉県南卸売団地センターに引き続き4回目の開催となった。

当団地は、両協議会から26団地30名(関東甲信越:18団地22名、東北:8団地8名)が出席した。

組合の求心力強化について活発な意見交換が行われた。

平成26年度卸商業団地機器能向上支援事業については、例年通り平成26年2月中旬から3月中旬にかけて公募が行われる予定です。この支援事業は、卸商業団地における施設の替えや新規立地への移転等の団地再整備、各種共同事業の再構築等による機能強化など、団地機能を向上させるために行う事業を実施するに当たって、必要な調査研究、事業化調査、基本計画

にありがとうございました。
今年はまた新たな気持ちで
職員一丸となり、「信頼と
絆」を合言葉に、会員の皆様の
一助となる活動を進めて
行きたいと思います。ど
んなことでも結構ですので
皆様のご意見、ご要望をお
寄せください。

馬は「物事が『うま』くる」「幸運が駆け込んでくる」などのように、縁起のいい動物といわれています。新しい年が皆様にとって幸多き一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。(K・H)

平成26年度公募について

平成26年度卸商業団地機能向上支援事業

(協)山形流通団地 組合創立40周年

(協) 帯広卸売センター
組合創立50周年
(協)長野アーツ (理事長 夏目潔氏) の団地開設40周年の記念式典・祝賀会が、平成25年7月2日(火)、星館ホテルにおいて開催された。
事長 塩野谷和男氏) の組合創立50周年の記念式典・祝賀会が、平成25年10月10日木)、北海道ホテルにおいて開催された。

平成25年11月8日(金)、山形
グランドホテルにおいて開催された。

(協長野アーケス
地開設40周年

商団連グループ保険（会社掛）のご案内



パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局（03-3591-1251）までお問い合わせ下さい。

受託監事會社 住友生命保險相互金社

手厚い保障	病気死亡・高度障害、不慮の事故による死亡・高度障害 不慮の事故による障害・入院まで幅広く保障		
加入資格	組合員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々で 健康な方であれば、告知のみで申込みできます。 医師の診査も必要ありません。		
手頃な掛金	例) 40歳男性が保険金額100万円にご加入の場合 ひと月の掛金は282円		
掛金の扱い	掛金は、会社負担となり福利厚生費として 全額損金に算入できます。		
※他にも商同連独自の見舞金制度もあります。			
<table border="1"> <tr> <td>ご加入年齢</td> <td>病気死亡・高度障害保険金</td> </tr> </table>		ご加入年齢	病気死亡・高度障害保険金
ご加入年齢	病気死亡・高度障害保険金		

商団連グループ保険（ファミリープラン）のご案内

お手頃な掛金で発育死亡 不慮の事故による障害 入院にいたるまで幅広く保険

組合員並びに会員組合員企業の役員・従業員の方々と、そのご家族で
健康な方であれば、告知のみで申込みできます。医師の診査も必要ありません。

商国連独自の「見舞金制度」をあります

ご家族のために「あと少しの保障がほしい！」と
お考え方の方におすすめします。

全国卸商業団体協同組合連合会(商団連)
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階
TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

受託幹事会社 住友生命保険相互会社

ご加入例 病死死亡・高度障害保険金200万円の場合

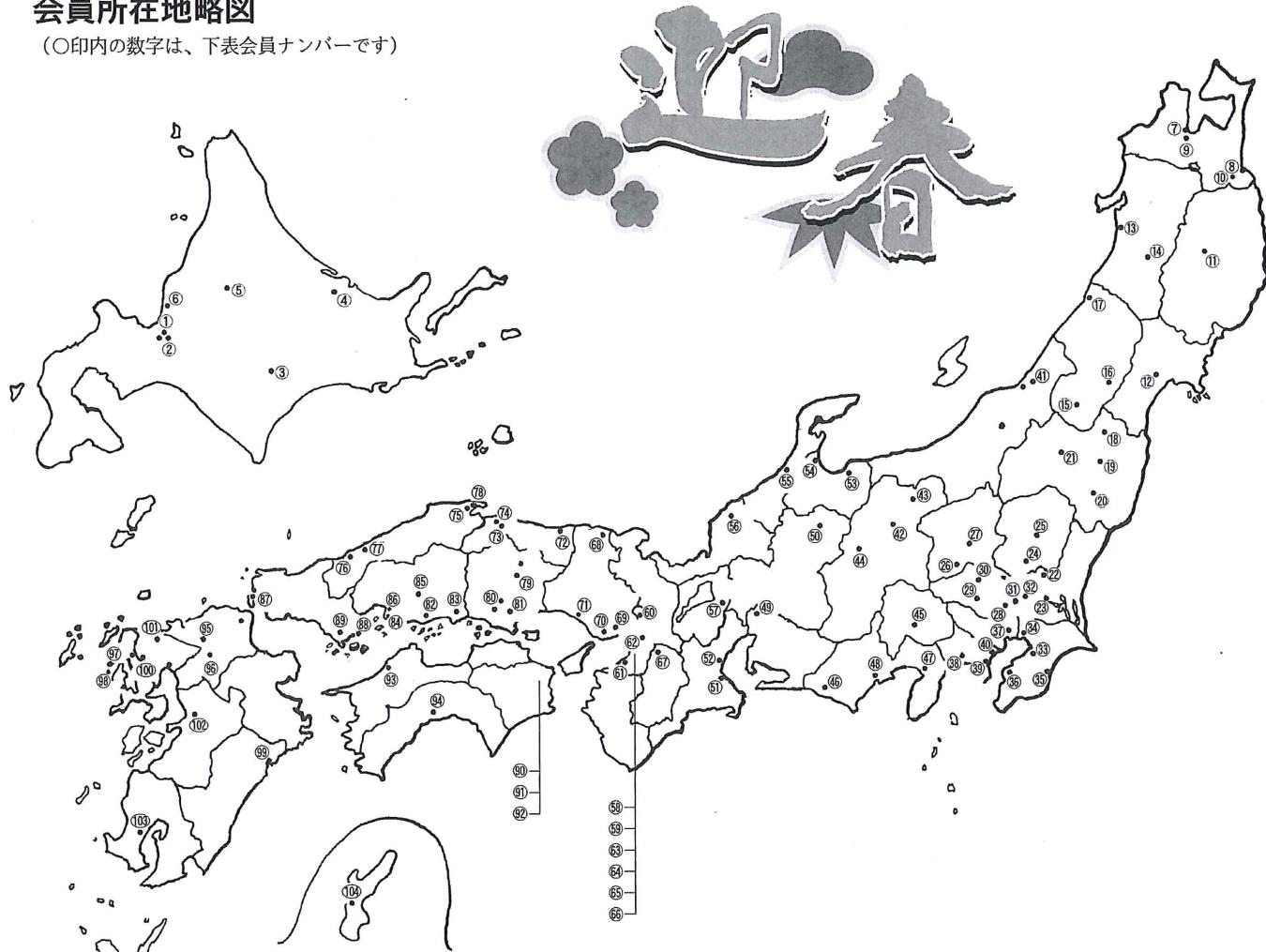
保障内容	病気死亡・高度障害200万円 不慮の事故による死亡・高度障害300万円 不慮の事故による障害最高70万円 不慮の事故による入院1,500円（1日につき）
------	---------------------------------------------------------------------------------------



パンフレット、お問い合わせは、各組合事務局または商団連事務局（03-3591-1251）までお問い合わせ下さい。

会員所在地略図

(○印内の数字は、下表会員ナンバーです)



商団連会員名簿（順不同）